

パレスチナ、ウクライナ戦争は、台湾有事の前哨戦 政府によるミサイル配備態勢を止め、平和を維持しよう

羽場 久美子（青山学院大学名誉教授）

.....
2012年の末に発足した第2次安倍政権は、戦後の安衛防衛政策を次々に転換し、平和国家の姿を大きく変貌させてしまった。そして、岸田政権は「戦える国」になった日本をさらに危険な方向へと進めている。中国や北朝鮮、ロシアなどを敵国に想定しながら、アメリカしか見ない軍事政策を展開している。

岸田政権の外交、安保政策と日本を取り巻く国際情勢について、羽場久美子さんにお話を伺った。聞き手は本誌の石塚さとし編集委員。
.....

■ハマスとイスラエルの戦いは、19世紀的な植民地戦争

——最初に今の国際情勢について伺います。戦争を放棄した平和憲法をもつ日本が、ウクライナでもパレスチナでも平和の役割をまったく果たせていません。今日の最大の問題と言

えるパレスチナでの戦争についてまず伺いたいと思います。

羽場 パレスチナ、とりわけガザ地区の人びとに対して、イスラエルの激しい攻撃が続いています。病院や子どもたちに対して無差別の爆撃をしているイスラエルの行為はジェノサ

イドであり、ホロコーストに近い残虐なものです。これまで1万8千人の人々が亡くなり、その多くが、女性や乳幼児を含む子どもたちとされています。病院の医師や国連の職員、報道関係者や難民キャンプの人たちも殺されています。また、4日間ブラスアルファの休戦の後には、種子島ほどの狭い領域の中にも増して数百発数千発の空爆がなされています。南部に避難した人たちに対しても空爆をするという、最悪の状況が続いているのです。

最初に言っておきたいことは、イスラエルはハマスをテロリストだと言っていますが、ハマスはガザ地区の選挙で選ばれた民主的政体で、もともとは福祉や社会保障を中心に政策を進めてきた集団です。イスラエルは、その中に1割ほどいると言われる過激な人たちと一緒にして、ハマスの人たち、そしてそれを選んだ民衆を皆殺しにしているのです。病院の医師や国連職員もハマスのメンバーだといって殺されているのです。民主的に選ばれた政体をテロリストと名指しして殺していくのであれば、イスラエルを民主主義政体と言うことはできません。アメリカも欧州の一部の政府もイスラエルを支持して、あれほど残虐な攻撃について何も言えないのですから、西側諸国の自由民主主義とは何なのか、改めて問い直す必要があると思います。

イスラエルは、自国の安全保障のためにガザからパレスチ

ナの人たちを追い出して、そこを占領し統治すると言っています。まるで19世紀植民地時代のやり方です。でも、地政学的に見ればイスラエルの周りはずべてアラブ諸国ですから、大量の人殺しをした後、そこを占領して平和に暮らせるのかは疑問です。欧州では、イスラエルを批判すると反ユダヤ主義だとされるので非常に委縮していますが、今のイスラエルはホロコーストにも並ぶ残虐な行為をしているのです。それは国際法違反であるだけではなく、地獄のような、人の道を外れたことをやっている。それに対してアメリカは武器と資金を提供しているのです。

10月の国連総会で即時休戦を求める決議をしたとき、12カ国がこの状況を憂慮して賛成をしましたが、アメリカやイスラエルやウクライナなど14カ国が反対し、日本は棄権しました。12月12日に人道的即時停戦を求める決議が日本を含む153カ国の賛成で採択されましたが、依然としてアメリカなどの10カ国は反対、イギリス、ドイツなど23カ国が棄権しています。グローバルサウスと言われる旧来の第三世界に属する国々が、平和と安定と発展を望んでいる中、それに反対したのはアメリカや欧州など従来の国際秩序だった、というところを考え直す必要があると思います。

よく知られていることですが、パレスチナ問題の発端はイギリスの「三枚舌外交」です。第1次大戦末期に、フセイン

・マクマホン協定でオスマントルコ崩壊後のアラブ国家の独立をアラブに約束した。一方で、翌年のサイクス・ピコ条約でオスマントルコ崩壊後はイギリスとフランスとロシアでこの地を分割するという植民地的な取り決めをした。さらにその翌年にはバルフォア宣言でパレスチナにユダヤ人国家の建設を約束したのです。それらは相互に矛盾しているだけではなく、あり得ないような植民地主義的な条約です。それが今に至るまで残っていて紛争を生んでいるのです。21世紀のいま、そうした一方的な軍事占領は終わらせねばなりません。

——2023年10月7日にハマスが行った行為は確かに非難されるべきですが、イスラエルの建国以前からの歴史を見ていくと、パレスチナの人たちはずっと抑圧され、排除されてきたのです。それは、言うなれば毎日テロが繰り返されてきたのと同じ状況だったと思います。ただ、そういう中で唯一の救いは、世界各国のユダヤの人たちが、ネタニヤフ政権に対して非常に批判的な動きをしていることです。特に若い人が中心になって反戦を訴えていることは救いだと思います。

羽場 そうですね。ただ多数ではないのです。誰が戦争を止めるかを考えたときに、もうユダヤ人やアメリカに采配を任せる時代は終わりつつあると思います。ハーバード大学でも

返されたりしています。それは、子どもと巨人の喧嘩のように非対称な暴力です。石を投げた子どもを「テロリスト」として射殺し、選挙で選ばれた政体にテロリストのレッテルを貼って、無差別にミサイルを撃ち込むようなことがされて、国連の多数が停戦要求を出しても、アメリカが拒否権をつぶしてしまっています。これは19世紀の植民地支配が21世紀の現在もまだ行われているような、本当に許せない状況です。ロシアが侵攻すると大騒ぎなのに、2カ月で1万数千人の女性や子どもたちをミサイルで殺害するイスラエルの非道に対して何も言えないのはありえないことです。世界のメディアは、イスラエルとアメリカの非道を明らかにし、今も毎日パレスチナの人々が殺されている爆撃を止めて停戦に持つていく努力をすることが必要だと思えます。

■自国民の居住地を爆撃するウクライナ政府

——次に、ウクライナ情勢について伺います。今はパレスチナ戦争の影に隠れてあまり報道されていない状況ですが、ウクライナについてはどのように捉えていらっしゃいますか。

羽場 ウクライナについては、私たちは2022年3月から和田春樹先生たちとともに、即時停戦を要求してきました。

コーネル大学でも、学生たちがイスラエルの爆撃に対して批判的な集会やデモを行っていますし、おっしゃるようにアメリカ国内やヨーロッパのユダヤ人の一部はネタニヤフに対して批判的です。さらには、イスラエルの中でもネタニヤフ政権そのものに退陣を迫る人たちが過半数を占めているのが現状です。にもかかわらず、ネタニヤフが非人道的爆撃を続けていることは、著しい暴挙です。アメリカがこれを支援していることも事実です。

加えて、イスラエルとハマスの軍事力は圧倒的に違います。朝日新聞は、今でも「10月7日のハマスのテロから」という言い方で、その前の事実を捨象し、ロシアのウクライナ侵攻と同じスタイルで報じています。また、アメリカやイスラエルやウクライナは、常に自国を守るために攻撃しているという言い方です。昨年ポーランドにいる時、パレスチナから石が投げられたとかロケット弾が撃ち込まれたことへの報復で大量のミサイルがガザに向かって撃たれて30数人が亡くなったことがありました。でも、そうしたニュースはネットで探せば出てくるもの大きく報道はされません。特に日本では全く報道されません。この間のインティファダ（イスラエルの占領に対するパレスチナ人の抗議運動）でも、イスラエル軍に石を投げた子どもが射殺されたり、ロケット弾をイスラエルに数発撃ち込んだらその何倍ものミサイルが撃ち

しかし今ウクライナでも変化が起っています。12月1日にウクライナ軍の総司令官であるザルジニーが、反転攻勢が膠着状態になっているので停戦も考えた方がいいと言いました。ウクライナの軍総司令官が停戦を口にしたのです。そもそも大統領選挙を前にしてアメリカがウクライナに武器を送れなくなっている状況です。アメリカが支持しなかったらウクライナは負けるし、戦争は終わります。これはアメリカの戦争なのです。にもかかわらず、ゼレンスキーはロシアを追い出すまで戦争を続けると言っており、日本の大手マスコミも、「ロシアは出て行け」「ウクライナ頑張り」という論調を転換できません。その限界はもう見えてきていると思います。

今年に入り、ウクライナに対して、イギリスが劣化ウラン弾を供与し、アメリカはクラスター爆弾を供与しました。これも大変なことです。ウクライナ政府はその武器を使ってウクライナ東部に攻撃を仕掛けています。

劣化ウラン弾を使うと、戦車を貫いて高熱で爆破し内部の人は焼け焦げてしまえばかりでなく大量の放射性物質が当たり一面にまき散らされます。地域の人々は被曝し地表や作物は汚染され、子どもたちには奇形が出てしまいます。それを何千発も送っている。またクラスター爆弾は一発で大量の小さな爆弾をまき散らし多数を殺害するだけでなく、戦後も不発弾が残り、それに誤って触れると地域住民の足が吹き飛ん



羽場 久美子さん

ウクライナはロシア系ウクライナ人が3分の1を占めており、地域の過半数がロシア語話者です。そう考えると、ウクライナ政府は東部ウクライナの人たちを助けるためではなく、東部ウクライナからロシア系住民や親ロシア派の人たちを殺すか被爆させるかして追い出そうとしているのではないかと考えられます。本来は自国で使うことはありえない、ベトナムの枯葉剤以上の毒物破壊兵器なのです。

すでにそういう状況が明らかだったとき、岸田政権は核廃絶を訴えるよう要請されていた広島サミットで、核抑止を唱え、ゼレンスキーをわざわざ招いて支持を表明しました。被爆者たちは一様に失望を表明しました。信じられない感覚です。また、11月末から12月初めにかけて核兵器禁止条約第2回締約国会議がニューヨークで開かれましたが、ドイツやノルウェーでさえオプザーバー参加しているのに、唯一の被爆国である日本はオプザーバーとしても参加していません。岸

——ゼレンスキーがネタニヤフの戦争を支持すると言った時点で、私はもう終わりだなと思いました。

羽場 (笑)彼はユダヤ人ですからね。ガザに対する爆撃があった後、ほとんどの国際世論がそれを非難したと思いますが、アメリカも欧州もウクライナもイスラエルを支持しているというのは、ユダヤ人がいかにアメリカ政治を支配しているかということですね。しかし一般的な国際社会には受け入れられない感覚ですね。他の国と比べると少数かもしれませんが、日本でもガザの人たちを殺すというデモが新宿や渋谷など各地に広がっています。何が「正義」なのか、それは人道的に許されるのか、国際社会は何をしなければいけないのかということ、日本国民一人ひとりが、大手メディアの報道だけでなく、自分の頭で考えるべきときが来ているように思います。難しいことですが。

■2075年に日本の経済は12位に転落

——羽場先生は、先般中国や韓国に訪問されて、東アジア情勢についての問題意識を非常に持っていらつしやると思いますが。日本では昨年の日中国交正常化50年に際しても祝賀ムードではなく、日中関係は冷え込んでいるように思えます。その

田政権はイスラエルのあれほどの非道がある中でも、本当にアメリカの軍事政策べつたりです。国民を犠牲にしてアメリカの軍事戦略に追随して軍備を増強していくことは、国民を守らないばかりか、決して日本の国益にもなりません。

アメリカからすれば、ウクライナ戦争は次に来る中国の台湾有事に対する前哨戦です。ウクライナの内部でも停戦の実現という声が出始めている中で、まだ日露戦争の時に使われたという「必勝しゃもじ」を贈り、ウクライナの戦争を支持するというメッセージを出し続けている日本政府の姿勢は世界的に見てもおかしいです。今やウクライナ国内でも、ゼレンスキー政権を支持する人たちが急速に減ってきていて、次の大統領選挙でゼレンスキーは選ばれないのではないかととも言われ、ゼレンスキーは選挙を延期するとも言っています。

日本は国際問題について、アメリカ政府の情報しか受けられないところがあります。しかしアメリカ自体が選挙戦でもわかるように共和党と民主党で違いが明らかになっています。共和党はそもそもウクライナから手を引けずし、民主党も「支援疲れ」が出てきています。日本も、アメリカ追随だとしても少なくともアメリカ内部の外交の対立くらいは考えて行動したほうがいいですし、日本の経済をうまくやっていくためにいかにアジアの国々と連携することが必要かを考えないと、孤立してしまいます。

辺りの状況も踏まえて、東アジア情勢について伺います。

羽場 昨年は日中国交回復50周年、今年は日中平和友好条約締結45周年ということで、「村山首相談話の云々の訪中団として、孫崎享さんたちと中国に招聘されそれぞれの場で講演をさせていただきました。そして、北京大学、精華大学、中国外交学院という中国の錚々たる大学が組織した日中友好国際フォーラムで、若者3000人交流計画を中心に日中の平和と友好を発展させようという会でも報告させていただきました。今、日本でも中国でも、大手メディアの否定的報道もあり、世論調査でお互いに対する評価が大きく下がっています。日本では「中国は嫌い」、中国でも「日本が嫌い」という比率が80%近くを占めている状況です。そうした中、現状をいかに改善して協力関係を続けていくかということ、中国と日本で真摯に議論し改善していこうという姿勢に、感銘を受けました。

また、北京や天津では新しく作られた抗日博物館を訪問しました。そこでは先の戦争で実際に起こった写真や資料が広範に集められ、デジタルを使って展示しており、大量の人たちが見学にきていました。日本軍によるレイプや虐殺や百人斬りに関する日本の新聞など、凄まじいものも大量に展示されていて言葉が失うのですが、その展示の最後のところに必

ず「これらは当時の日本軍部がやった犯罪であって、日本国民も戦争の犠牲者だった。だから日本の国民とは連帯して一緒に平和を作っていくかなければならない」と書かれているのです。そこで説明する人も最後に必ずそういう話をして終わります。その態度は大変立派だと思いました。日本は、慰安婦問題や徴用工の問題でも逃げ回ってばかりいて、謝罪はしないしお金も民間に払わせ、国は払いません。そればかりか韓国や中国の方が言いがかりをつけていると非難しています。日本のそういう姿勢は国際的に見ると恥ずかしく、改めるべきだと思います。中国は倫理や哲学という点で、数段勝っていると思います。ドイツはご存じのようにワイツゼッガーをはじめ首相級の人々がアウシュビッツを訪れ、謝罪し、戦後の共同を誓っています。日本政府も歴史と戦争に対する態度をきちんと表明すべきではないでしょうか。

いま世界は大きく転換しつつあります。「ゴールドマン・サックス」というアメリカの金融機関が22年12月に発表した今後の世界経済動向に関するレポートに驚くべき予測が発表された。それは今後の世界各国のGDPの動向です。いま日本のGDPはアメリカ、中国に続いて世界3位、来年はドイツに抜かれ4位ですが、2050年になると日本は6位まで転落するということです。そして、インドやインドネシアが伸びていき「中・米・インド・インドネシア・ドイツ・日本」の順

いのではないのでしょうか」と言われたことです。もう一つは、上位が上がってくるこれらの国は、多くの人口を抱えている国だということでした。今や人口は20世紀のような貧しさの象徴ではなくて、ITやAIや先端技術を国民に浸透させ発展していく最短の資源であり要素です。中国が既に10億人のIT人口を持っていることから理解できると思います。2億人の人口があるということは、2億人の国民にITやAIやイノベーションをやっている余地があるということです。日本の2倍です。ITはモノづくりのような資本はいらない。人の教育が資本であるから、アジアやアフリカの人口の多い勤勉な国はIT教育により急速に伸びる。中国は既に10億、インドは6億のIT人口です。中国だけで、米欧日のIT人口8億5000万人を凌ぐのです。IT人口は、経済だけでなく、科学技術、軍事、政治、学問などあらゆる領域に影響力を及ぼすとすれば、将来はIT教育によって人口の多い教育立国が世界を席巻していく、ということなのです。日本は40年後に労働力人口が半分に、2100年には3分の1になると言われていることを考えれば、転落していくことにも合理性がある。私たちは、今大きく変わりつつある世界を知るためにも、中国・インド・グローバルサウスの国々のことをもっと本気で知り、考えなければなりません。

になるのです。その25年後の2075年にはインドがアメリカを追い抜いて、日本はなんと12位まで転落してしまいます。2075年のベスト8は、「中・インド・米・インドネシア、ナイジェリア、パキスタン、エジプト、ブラジル」という順番で、それに「独・英・メキシコ・日本・ロシア」と続きます。日本はロシアと並ぶのです。

いま日本の多くが第三世界だと思っている国々が、あと50年もしないうちに日本を追い抜いていくというのが現実です。あと25年でも、インドネシアがドイツを抜いてインドの次に来るのです。先日、テレビ朝日の「朝まで生テレビ」に出たときにグローバルサウスという言葉を使ったら、片山さつきさんや元防衛大臣の森本敏さんが、「グローバルサウスというのは差別用語じゃないか」と言われ、きちんと勉強していないなと思いました。グローバルサウスという言い方は彼ら自身が誇りをもって打ち出しているのです。あと50年もすれば、BRICSはもとより、ナイジェリアやパキスタンやエジプトがGDPのトップ10に入ってくるのです。それは、おそらく日本の誰も考えてもいなかったことだと思います。

私は、これについてどう思うか、経済産業省の知人に質問しました。その返答が面白かったので紹介します。一つは、「日本はここまで転落しますか」と訊いたら、「いや、もっと早いでしょう。10年以内に10位以下に落ちても不思議ではな

■日本は第三世界に喜ばれることをしてきたか

羽場 中国の話に戻りますが、中国に行ってもう一つ感銘を受けたのは一帯一路についてです。私は地域統合の研究者なので一帯一路、地球を半周するシルクロード構想を10年前から研究していましたが、ちょうど10月に一帯一路10周年の行事があつて、加盟国150カ国のうちの140カ国と、30関係団体、国連、ASEAN、BRICS、上海協力機構などの国際組織が参加し、北京は1万人を超える外国人で溢れていました。加盟国150カ国ということは国連の4分の3の国々が一帯一路に参加しているということです。

一帯一路は、陸路は紀元前2世紀、海路は5世紀ごろから始まるシルクロードの地域をインフラと投資によって発展させようという壮大な中国の夢です。三蔵法師と孫悟空の逸話は唐の時代と言われるので古代から中世初期に既に存在する道です。中国はちよどこ10年急速に発展したバブルの元を東南アジア、南アジア、中央アジア、アフリカ、南欧に資本投下し、高速道路や高速鉄道や空港、港を建設し、貧しい地域の発展に寄与してきています。今回10周年の会合で、カンボジアやラオスやスリランカや中央アジアの国々の人たちは、中国の一帯一路政策で自分たちの国に高速道路や鉄道、空港や港が整備され、又整備されつつあると口々に感謝を表

明していました。まさに日中友好国交回復を実現した田中角栄が新潟と中央を結ぶインフラ整備計画を実現していったのと同じ戦略を地球規模でやっているのです。借りた資金が返せない「債務の罠」ということも言われますが、債務破綻はむしろ世銀の貸付の十八番でもあり、中国は債務問題についても謙虚に学んで改革していかねばならないと言っていて、その姿勢にも誠実さを感じました。

日本は、バブル経済のときに何をしましたか。アメリカの不動産を買ったり、ゴッホの絵を買ったりしましたが、私たちは貧しい国に喜ばれるようなことをやってきたのでしょうか。

当時、カンボジアに5億円をかけてオペラハウスを作ったものの、カンボジアの人たちに「自分たちはオペラを見ない」と言われて、ODAが大幅に減額されていきました。アフガニスタンでペシャワール会の医師中村哲さんが灌漑設備を整備したことや、日本のNGOなどがアフリカで医療や農業、飲める水の普及に貢献していることこそ素晴らしいことです。金額の多寡でなく、継続的なプログラムで貧しい地域の発展に日本が貢献することこそ、重要であると思います。

岸田政権は1千兆円もの負債がある中で、安倍3文書を改定して防衛費を5年間で43兆円に増額しました。限らない円安を考えると、2倍では済まないのではないかと。また沖縄をはじめ日本全国にミサイルを配備し、地下司令塔を作り、戦

闘の準備をしています。それは国民にとっても必要とは思えない、危険な行為であると危機感を感じます。

安倍さんは、いろいろと問題はあったものの少なくとも「国益」を考えようとしていた。二階俊博さんを中国の「一带一路」の会議に送り、日本経済発展のために習近平を日本に招待するとか、北方領土返還のためにプーチンと何十回も会うとか、いろいろとやってきました。それが暗殺を招いたのかもしれないという話もあります。しかし、それを見ていたはずの宏池会の岸田さんは、自らの出自にも反して、防衛費を拡大し、あるうことか中国に向けてミサイルを配備するというをやっている。それは日本経済の転落を意味する行為です。

東京で開かれた「一带一路」の大会には、日本の経団連の副会長や三菱UFJ銀行の重役など、多くの経済界の人たちも参加していました。彼らは、日本もぜひ「一带一路」に参加したいと言ったのです。アメリカが様々な外交圧力を加えている中でも、経団連は2021年12月に中国と共に経済発展を実現するという声明を出しています。今回も中国の「一带一路」組んで日本経済を活性化したいと言っています。三菱UFJ銀行重役は、「一带一路」と提携しているA I I B（アジア投資開発銀行）に加わりたくないと述べています。A I I Bは世界百カ国の金融機関が加盟し世界金融の6割を占めています。グローバルサウスやヨーロッパはそこほとんど入っています。

日本経済が悪化する中で、貿易量の4分の1を保持する中国と経済関係をさらに発展させたいという経済界と、ミサイルを配備して中国に対して戦争を仕掛けていこうとしている政府と、どちらがこの国のことを考えているかと思うと、岸田政権の近視眼的な行いがいかに危ういかということがわかると思います。それは結局国民への犠牲に跳ね返るのです。

私は、12月6日から9日まで韓国NEA R国際フォーラムという5カ国自治体会議に講演者として招聘されました。そこには日・中・韓とロシアとモンゴルから120人ほどの自治体の長（知事・副知事クラス）と、日中韓地域共同を主張する知識人が集まりました。自治体からは中国、韓国、モンゴルが各30〜35人前後、ロシアからは20人前後で、いずれも平和と協力と発展の関係を作っていこうと考えていました。

モンゴルは中立国なので、モンゴルで会合をやる際には北朝鮮の人も来るとのことでした。ただ、日本の参加はたった2自治体で一つはオンライン参加で、大変残念に思いました。

韓国や中国は東アジアの安定と平和を考え特に韓国はEU（欧州連合）のベルギーのように日・中・韓・モンゴル・ロシア5カ国をまとめ発展していこうという気概に満ちていました。日本の自治体は政府に配慮して代表を送らなかつたのでしょうか。もともと立ち上げの際には日本は率先して参加していた（おそらく環日本海経済圏の創出）ということでは

たので大変残念でした。できれば、日本も10〜20の自治体を参加させてほしいと要請を受けました。今、沖縄、長崎、広島、神奈川などを考えていますが、ぜひ東京からも参加してほしいと思います。知事は行くでしょうか？ 声をかけてみたいと思います。日本は島国だからなのか、どうしても地域の協力について近視眼的で、北朝鮮に対しては拉致問題とミサイルの問題だけを主張し、中国は台湾、香港、ウイグルの問題、韓国は慰安婦、徴用工の問題で批判し、対立関係を乗り越えようとしません。東アジアの大陸の国々では、モンゴル、ロシア、北朝鮮も巻き込んだ形で東アジアをどう平和と発展の地域として再編するかという議論が市民レベル、自治体レベルで進んでいるのに、そこでも遅れを感じました。このままではゴールドマン・サックスの予測の通り、高齢者人口も急速に増加し、本当に石が転げ落ちるように転落してしまします。ぜひ周辺国との協力により回復と発展をしていくべきだと思います。アジアに背を向けてどうするのでしょう。貿易の過半数はすでにアジアで、アメリカとの貿易は14%まで減少しているのです。

■日本国民は目を覚ませ

最後に、日本の外交について伺います。2023年は広

島でサミットが行われ、久々に日本が国際舞台でイニシアチブを発揮するチャンスだと思いましたが、残念ながら相変わらずの対米追従の外交です。先日の屋久島沖のオスプレイの事故についても明らかに墜落なのに、アメリカ軍の言う通りに「不時着水」と発表し、日本の主体性は何もありません。この間の岸田外交を振り返りながら、沖縄の問題も含めて、今後の日本の外交の行方、国際関係についてお話いただければと思います。

羽場 安倍さんが暗殺されてから、さらに完全にアメリカベッタりの外交になってしまったように思います。昨年は、私はインド、タイ、中国、ヨーロッパ、韓国、そしてアメリカにも2度行きましたが、各国で日本はアメリカの植民地のようだとか、主権を持っていないのではないかと言われました。2022年の12月からたった1年間で軍事費を増強し、安保3文書を閣議決定して、日米の外務・防衛閣僚の会合「日米2+2」で安保政策の歴史的な転換を決め、早々に沖縄や九州さらに青森までミサイル配備を決定し運び込んでいます。これは、これまでアメリカが矛で日本が盾、つまり専守防衛だったものを、矛と矛にすることをアメリカに気に入られるために極めて簡単に決めてしまった結果です。「2+2」の後、首脳会談で岸田さんがバイデンとワシントンで会い、バイデ

という話もあります。アメリカが軍を撤退させるということは、戦争が近いということです。NATOの拡大を見ていくと、ハンガリーやポーランドやチェコがNATOに加盟した2週間後に、コンボ戦争が起きて軍隊を送ることになりました。2004年にルーマニアやブルガリアやバルト三国7カ国が加盟すると、そのままイラク戦争の最前線に兵士を何百人も派兵させられ殺されています。アメリカは「NATOは仲良しクラブではない、軍事同盟である」と言い、戦争に行くのは使命だと言っています。

日本は、台湾有事は起こらないのではないかと、アメリカが守ってくれるのではないかと、言っています。「2+2」で日本が矛になるという提案を日本からした以上、アメリカは絶対に日本を守りません。もし東アジアで中国と戦争が始まったら、アメリカは後方に退いて、日本と台湾を中国と戦わせるつもりです。だからこそ台湾と沖縄や日本列島に大量に武器を送っているのです。ウクライナは無料で武器を供与されていますが、日本は経済が苦しいにもかかわらず日本政府はアメリカの言い値で買わせられ、その武器で日本人が戦う。本当にいいんですかという状況です。

日本は沖縄と南西諸島だけが戦争に巻き込まれると思っているようですが、大分や青森など日本各地にミサイルが配備されているということは日本列島が戦場になりうるということ

に「よくやった」と褒められました。学術会議のメンバーである類人猿の研究者によると、あれは完全なマウンテングのポーズで、「お前、言うこと聞けよ」という仕草だと言われています。

一番怖いのは、岸田さんは元外務大臣でありながら外交の結果や国益すらも考えてないことです。いま日本の経済も財政も危機的な状況の中で、防衛費を増強し、ミサイルを購入し、それをあろうことか最大の貿易相手国中国に向けて配備しています。また何回も落ちて危険きわまりないオスプレイをアメリカに言われるままに買い運ばせてきました。「朝まで生テレビ」では森本元防衛大臣までが「日本は言い値で買うからアメリカにとってはすごい顧客だ」と言っていました。いつ落ちるかかわからない危険なオスプレイを沖縄で自由に飛ばしエイジス・アショアやトマホークを言い値で買われ、しかも今は円安ですからドルで買えば1・5倍の値段になります。防衛費は2倍を大きく超えていく可能性が高いと思います。数年前には安保法制に反対する大きなデモもあり、政府に対する強い批判がマスコミからも出ていましたが、今は大手マスコミが忖度して一切何も言わなくなりました。本当に危ない状況が日本列島に蔓延しています。

沖縄の議員さんによれば、いま続々とアメリカ軍がグアムへ撤退しているそうです。韓国からも米軍が撤退しているととです。青森に配備したのは、北朝鮮やロシアも視野に入れているからです。しかし日本が中国や北朝鮮やロシアに向けて数百発のミサイルを準備していても、相手の国は数千発の弾道弾や中距離ミサイルを持っているのですから、潰されることは明らかなのです。だから千発を急いで購入せよと言われていますが、千発でも負けます。アメリカの中国との戦争のシミュレーションではアメリカは負けると出ているので、だからこそ米軍はグアムに退いているのです。日本に、沖縄と台湾に戦わせようと思っているからです。台湾はやらないと言っている。沖縄でも2度と沖縄を戦場にしないとデモが起きている。なのに日本政府はミサイル配備と戦闘準備を進めているのです。

アメリカはおそらく日本が潰れてもいいと思っています。東アジアで戦争が起こって、日本・台湾が負けても、中国も打撃を被り、東アジア全体が潰れてくれれば、欧米の支配がこの先も続くからです。第1次大戦も第2次大戦もアメリカは戦争の最後に参加して、新しい世界秩序を作って君臨してきました。そう考えると、アメリカの戦略は戦争に参加せず、戦争が終わったときに新しい秩序を作るといことです。逆に、アメリカは外に出て行ったときは負けています。ベトナムでもアフガニスタンでも負けているので、そこは学んでいるはず。出て行って中国と戦って負けるようなことは絶

対にやらないと考えれば、日本はアメリカを守るためにイージス艦やイーリス・アショアやトマホーク、オスプレイを買っているのです。勝てるとは思えない、それこそ非対称的な戦力で、アメリカに向かう大陸間弾道弾を撃ち落とすことが日本の利益になるのかを国民はよく考えた方がいいと思います。これも学術会議のメンバーである物理学者が言っていたことですが、地对空ミサイルで大陸間弾道弾を撃ち落とすとした場合、破壊された瓦礫が飛び散って落ちるので、一カ所に落ちるよりも放射能汚染が広範囲に広がるということです。

今の日本はアメリカしか見ておらず、それもバイデン政権しか見ていないのですが、アメリカ国内ではバイデン政権は非常に批判され勝つかどうか危うい状況です。今度また大統領がトランプになったら、日本は180度転換するのでしょうか。トランプも何をやるかわからない。そろそろ日本国民は、日本政府は目を覚まし、いま国際社会がどう動いていて、どこと連携することで自分たちが幸せになり、日本経済が再生するのか、戦争をしないで平和に生きられるのか、そういうことを真剣に考えていかなければならないと思います。パーティー券の裏金疑惑や五輪の汚職、万博の見直しも立たずで国際問題どころではない状況ですが、だからこそ国民も含めて、日本国民の生き死にがかかっている問題をこのまま放置していいのか、本気で考えるべき必要があります。

また中国や台湾を戦争に巻き込まないために、個々の市民および身近な自治体から「私たちの地域では戦争をしません」とか「絶対に外国にミサイルを撃ちません」といった声を上げていくことはできます。そうしないと、次のウクライナやガザになるのは台湾と沖縄、また日本列島ではないかと思えます。既にミサイル配備1000基、地下司令塔日本全国に10カ所という命に従って着々と戦争準備が進んでいるのですから。地域や多くの良心的なマスコミも巻き込んで、自治体、地域、市民から様々な声、とりわけ「私たちは戦争をやらなない」「周辺国と協力して、平和と日本の経済回復、生活環境の改善を実現していく」という声を発信していくことが重要だと思います。

アメリカは6年以内に台湾有事が起こると言っています、アメリカが起こると言ったら本当に起こると思います。ウクライナ戦争がそうでした。ロシアは最後の最後まで戦争はしないとずっと言っていました。ウクライナ東部のドネツクとルガンスクが人民共和国を宣言し、西ウクライナが「親口武装勢力」として攻撃を始めたときにロシアに来てほしいと要請しましたが、ロシアは行かないと言っていたのです。その代わり10万の兵士で国境周辺を威嚇した。しかし、バイデンが何回も何回も「ロシアはウクライナに侵攻する」と言った結果、最終的には侵攻しましたね。その直前には、ウクライナ政府の

■沖縄と台湾有事

いま沖縄は軍備拡大の動きに対して非常に危機感を持って立ち上がっています。石垣島では公道を使ってミサイル発射機など200台が運び込まれ、沖縄の議会も知事も反対している中、問答無用で基地建設やミサイル配備、自衛隊の地下司令塔などが建設されています。そうした中、11月に沖縄で二度と沖縄を戦場にしない大集会が開かれ1万人を超える人たちが集まり、全国でもこれを支援する運動が広がりました。私は、コロナが明けてから、海外には延べ10か国以上、国内では、全国各地に呼ばれて50回ほど話をしていますが、地方自治体、それもミサイル配備や自衛隊地下司令塔の建設などを国から突然命じられたような自治体で急速に平和への取り組みを強めている状況があります。今岸田政権はパーティー券数億円規模の不記載で揺れています、それに代わる政権を担える党が十分育っていないということが最大の政治の問題でしょう。自民党が揺らいでもそれを維新と国民民主が支える可能性も高い。本当は国政を変えるだけの状況を作り出さねばならないと思いますが、マスコミ・メディアが一斉に政権とアメリカを付度している現状では、国民の間になかなか正常な民主主義が育たないという状況があるのではないかと思います。しかし、こうした状況の下でも、日本を、

残虐なテロ行為が東ウクライナで起こり多くの死者が出たこと、またブーチンの周辺には「今入ればゼレンスキーは亡命する」とか、いろいろな情報が飛び交っており、キエフ近郊まで侵攻した。しかしそこには多くのウクライナ政府軍が待ち受けていてキエフに入らなかったのです。ブーチンの側近が間違った情報をブーチンに流しそれを信じたらしい、というニュースも出ました。

第1次大戦も第2次大戦も、そういう偽情報や偽事故が戦争の引き金となりました。それを考えれば、いま台湾の8割の人が現状維持を望み、中国もロシアやイスラエルの状況を見れば軍事侵攻するとは思えません。しかし中国や台湾の人が望まなくても台湾有事が起こる可能性はあるのです。始まれば沖縄からもミサイルが発射され、沖縄は、そして日本は戦争の当事者になります。もし東アジアで戦争が起きたら、たとえ事故から始まったとしても大変なことになることを、私たちはもつと認識しなければいけません。今はもう戦前です。ミサイルを中国や北朝鮮、ロシアに向けて着々と準備しているのですから。これをやめさせなければなりません。戦争を止めるためにいま全力で頑張らなければ、始まったら止められません。始まれば、平和を唱えることは非国民になるのです。今は非常に危ない状況で、私たち一人ひとりに、隣の国と戦争はしない、という重要な決意が迫られていると思います。